

平成 16 年 8 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 10 月 15 日

上場会社名 福島印刷株式会社 上場取引所 名
 コド番号 7870 (URL <http://www.fuku.co.jp/>) 本社所在都道府県 石川県
 代表者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 福島 理夫
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏 名 山本 弘 TEL (076)267-5111
 決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 14 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 11 月 18 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 8 月期の業績 (平成 15 年 8 月 21 日 ~ 平成 16 年 8 月 20 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月期	5,456	4.4	296	25.1	301	27.0
15 年 8 月期	5,227	5.0	236	44.8	237	44.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 8 月期	161	30.9	24.28		4.6	5.7	5.5
15 年 8 月期	123	46.6	18.37		3.6	4.5	4.5

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 8 月期 百万円 15 年 8 月期 百万円
 2. 期中平均株式数 16 年 8 月期 6,000,000 株 15 年 8 月期 6,000,000 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 8 月期	11.00	5.00	6.00	66 百万円	45.3 %	1.9 %
15 年 8 月期	10.00	5.00	5.00	60 百万円	54.4 %	1.7 %

(注) 配当金の内訳 16 年 8 月期 普通配当 11 円 00 銭 15 年 8 月期 普通配当 10 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 8 月期	5,218	3,562	68.3	591.16
15 年 8 月期	5,349	3,480	65.0	577.83

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 8 月期 6,000,000 株 15 年 8 月期 6,000,000 株
 2. 期末自己株式数 16 年 8 月期 株 15 年 8 月期 株

(4) キャッシュ・フロ の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ	投資活動による キャッシュ・フロ	財務活動による キャッシュ・フロ	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 8 月期	385	158	210	386
15 年 8 月期	452	452	28	369

2. 17 年 8 月期の業績予想 (平成 16 年 8 月 21 日 ~ 平成 17 年 8 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,652	116	67	5.00		
通期	5,583	307	177		6.00	11.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 91 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は企業グループを形成しておりませんので、記載事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

「コミュニケーション エイジェント」業態への転換
情報発信のパートナーとしてのビジネスモデルの追求
リストラクチャリングの推進（事業構造の再構築）
新たなニーズ、新たな付加価値を追求し、「ビジネスフォーム」「カラー印刷」「データプリントサービス」「ビジネスマルチメディア」4分野の充実と相互リンクの強化を図ります。
「確実性」「信頼性」「独自性」の追求
課題達成型の職場運営を推進すると同時に一人ひとりの自己革新を達成し、ベンチャースピリット（「前進する」「挑戦する」「引き受ける」「やりきる」）を発揮して「確実性」「信頼性」「独自性」を追求します。

(2) 当社のワーキングフィールド（4分野）

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。その中で次の4分野を事業領域として追求しています。これはお客さまとの継続的な取引のなかで、福島印刷の考える顧客密着スタイルの帰結でもあります。

ビジネスフォーム分野

コンピュータ出力帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。ニーズを的確に形にする能力と高い工場運営能力によって、ビジネス活動の黒子としての供給責任に答え続けています。

カラー印刷分野

パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。業態理解力と表現者としての高いスキルが問われます。カラーマッチング技術からコンセプトメイク、イメージ生成能力を伴ったビジュアル表現技術が駆使されます。

DM・DPS分野

ダイレクトメール（DM）は顧客データベースの進化のなかで有力な販促ツールへと発展しました。DMは、ダイレクトマーケティングでもあり費用対効果の問いかけの世界です。また、この分野はデータ加工とプリント出力のデータプリントサービス（DPS）と不可分のシナジーを形成いたします。デザイン制作からデータ加工出力のアウトソーシングまで視野に入れています。

ビジネスマルチメディア分野

お客さまの情報発信の多様化のなかで、印刷物とデータ配信は併用が当たり前となりつつあります。そこにデータ加工能力とビジュアル表現能力とによってご提供できるサービス分野を拡大していきます。

(3) 4つのコアスキル

かつて、事務処理にコンピュータが登場したとき、それは請求書を出力するものであり、会計帳簿を出力するものでした。当社もいち早くビジネスフォーム分野（コンピュータ処理用帳票類を主とした印刷業）へ参入し、専門メーカーとして特化した中から「用紙加工技術」と「コンピュータ利用技術」を得ました。

そして、コンピュータはイメージコンピューティングとネットワークの時代へと変貌してきました。印刷あるいはコンピュータ出力用紙に代表された時代は終わり、多様な

デジタルコミュニケーションの時代が到来しました。これは印刷物の減少という事象を超えて、情報発信者と創り手の一致という革命を意味しており、この10年を掛けて、「データハンドリング技術」と「表現技術」という2つのスキル開発に努力してまいりました。

高機能印刷物を創り出す高度な生産技術と表現者集団、そしてデータを自在にハンドリングするコンピュータ技術者集団、当社は印刷の枠を超えて、新しい業態（コミュニケーション エイジェント）へと進化を続けてまいります。

(4) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付けております。企業の体質強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、業績に基づいた成果分配による利益配当を行うことを基本方針にしております。当期の期末配当金につきましては、1株あたり6円の配当を実施することに決定しました。中間配当金として5円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき11円となります。この結果、配当性向は45.3%となります。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業業績の回復や個人消費の持ち直しなど先行きに明るさは見られるものの、不安定な海外情勢や原油価格の高騰など経済情勢の先行き不透明感は拭えず、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、企業のシステム統廃合や合理化による需要の減少と受注価格低下により、厳しい経営環境が続くと考えております。

当社といたしましては、販売面では新製品の「あと糊はがき eco」「開封破壊型隠蔽はがき」「国民健康保険証カード」などの販売促進に取り組むとともに、前年度に導入した新SFAシステムを活用し、営業活動の質的向上と組織運営スタイルの変革を目指します。また、ソリューション提案の推進、BM（ビジネスマルチメディア）ポータル活用推進、OEM先との技術共有を図り、販売力の強化を目指してまいります。

一方、生産、開発面では独自技術によるさらなる製品開発を推進し、高付加価値商品の開発を続けていきます。また、カラー可変POD技術の進化、事務通信データ処理の高度化、カラーマッチング技術の研究に鋭意取り組んでまいります。

さらに、プロセス全体を保証する品質保証体制の強化とISMS認証、プライバシーマークの高度運用により情報セキュリティ体制のさらなる充実を図り、企業ブランド力と企業信頼の拡大に努力していきます。また、環境対応のための用紙歩留まり向上活動を中心とした生産効率の改善に向けたローコストオペレーションを、全社あげて推進し、経営基盤の強化と業績の向上に邁進する所存です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

業績

当期におけるわが国経済は、世界経済の回復とともに、設備投資と輸出に支えられ着実に回復し始めており、企業業績も上向きを見せ、株価の上昇、個人消費の持ち直しなど一部に明るい兆しが見えてまいりました。

印刷業界におきましては、広範なペーパーレス化、ネットワーク化に伴う印刷需要の減少傾向が進み、また、競争激化による受注価格の低下など需要構造のより一層の変化により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は、DM・DPS（ダイレクトメール・データプリントサービス）部門強化のために、高速両面プリンタの増設、積層接着技術の研究開発、データ処理のレベルアップなどに取り組んでまいりました。また、独自商品のあと糊はがきの製品開発に継続的に取り組み、具体的には「チケット in カード」「あと糊はがき eco」や「開封破壊型隠蔽はがき」など付加価値の高い新製品、新技術の開発に注力いたしました。

また、DR（デザインレビュー）制度の充実、印刷色管理の標準化を図るカラーコミュニケーション技術の研究など、設計、生産のプロセス全域にわたる品質保証体制の定着活動を強化するとともに、全社全業務を対象に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を4月に取得し、プライバシーマーク認定とあわせてさらなる情報セキュリティ体制の強化に努め、確実性、信頼性の追求、企業ブランドの向上に向けた取り組みを展開してまいりました。

その結果、当期の売上高は、前期を2億29百万円（4.4%）上回る54億56百万円となりました。また、利益面においても、経常利益は前期を63百万円（27.0%）上回る3億1百万円、当期純利益は前期を38百万円（30.9%）上回る1億61百万円となりました。

製品別売上高の概況は次のとおりであります。

【ビジネスフォーム】

ビジネスフォームは、企業の業務の合理化、IT技術の伸展による需要量の減少により前年を下回りました。当社独自技術のプライバシー保護を目的とした「隠蔽はがき」関連商品や多機能帳票、プロセス帳票（多色印刷帳票）の拡販に努めたものの、売上高は前期を31百万円（0.9%）下回る33億85百万円となりました。

【カラー・文字物】

カラー・文字物等商業印刷分野は、あと糊はがきを中心とするDM、お客様のデータをお預かりし印刷物に出力するDPS、POD（プリントオンデマンド）関連、電子カタログ等商品DB（データベース）関連、ホームページ等Web関連が好調に推移いたしました。その結果、売上高は前期を3億17百万円（21.3%）上回る18億9百万円となりました。

【委託製品・その他】

委託製品・その他につきましては、ストックフォームなどの汎用製品が減少し、売上高は前期を57百万円（17.9%）下回る2億62百万円となりました。

次期の見通し

平成17年8月期の業績を以下のとおり見込んでおります。

売上高	5,583 百万円	（前年同期比 2.3%増）
経常利益	307 百万円	（前年同期比 2.2%増）
当期純利益	177 百万円	（前年同期比 9.7%増）

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 17 百万円増加し、3 億 86 百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金は、前事業年度と比べて 66 百万円減少し、3 億 85 百万円（前年同期比 14.8%減）となりました。これは主に、売上債権の増加及び退職給付引当金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は前事業年度と比べて 2 億 94 百万円（前年同期比 64.9%減）減少し、1 億 58 百万円となりました。これは、土地取得を含む有形固定資産の取得による支出が前事業年度と比べて 2 億 94 百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前事業年度に比べて 1 億 81 百万円増加し、2 億 10 百万円（前年同期比 644.1%増）となりました。これは、前事業年度に比べて長期借入による収入が 1 億円減少したほか、短期借入の純額による収支が 1 億 20 百万円減少したこと等によるものであります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	期別		前 期		当 期		比較増減	
			(平成 15 年 8 月 20 日)		(平成 16 年 8 月 20 日)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%		
流動資産	2,072,210	38.7	2,091,781	40.1	19,571	0.9		
現金及び預金	590,095		599,413		9,317			
受取手形	441,503		447,952		6,448			
売掛金	669,155		709,482		40,327			
製品	137,339		134,685		2,654			
半製品	11,958		9,657		2,300			
原材料	46,737		50,761		4,024			
仕掛品	79,896		76,918		2,978			
貯蔵品	6,181		7,343		1,161			
繰延税金資産	33,365		53,507		20,142			
その他	64,592		10,289		54,303			
貸倒引当金	8,615		8,230		385			
固定資産	3,277,610	61.3	3,126,293	59.9	151,316	4.6		
有形固定資産	2,955,172	55.2	2,809,448	53.8	145,723	4.9		
建物	1,049,399		990,199		59,200			
構築物	55,175		49,999		5,176			
機械及び装置	839,013		759,283		79,730			
車両運搬具	31,130		28,103		3,027			
工具器具及び備品	9,696		11,106		1,410			
土地	970,756		970,756					
無形固定資産	31,231	0.6	29,679	0.6	1,551	5.0		
借地権	21,479		21,479					
ソフトウェア	5,338		3,819		1,518			
その他	4,412		4,380		32			
投資その他の資産	291,206	5.5	287,164	5.5	4,042	1.4		
投資有価証券	131,731		122,059		9,672			
出資金	2,680		2,680					
長期貸付金	24,200		20,700		3,500			
従業員長期貸付金	8,870		12,465		3,595			
長期前払費用	6,235		11,209		4,973			
破産債権 再生債権 更生債権 その他これらに準ずる債権	5,959		2,475		3,484			
その他	117,488		118,049		561			
貸倒引当金	5,959		2,475		3,484			
資産の部合計	5,349,820	100.0	5,218,074	100.0	131,745	2.5		

(注) 1. 千円未満は切捨表示をしております。

科目	期別		前 期 (平成 15 年 8 月 20 日)		当 期 (平成 16 年 8 月 20 日)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円		%	
流動負債	1,486,154	27.8	1,344,660	25.7	141,493		9.5	
買掛金	373,907		390,280		16,372			
短期借入金	470,000		320,000		150,000			
1年内返済予定の長期借入金	160,000		200,000		40,000			
未払金	125,779		57,234		68,545			
未払費用	196,194		201,465		5,271			
未払法人税等	73,293		87,004		13,711			
賞与引当金	73,928		79,596		5,668			
その他	13,049		9,079		3,970			
固定負債	383,389	7.2	310,478	6.0	72,911		19.0	
長期借入金	85,470		45,277		40,193			
繰延税金負債	36,961		33,911		3,049			
退職給付引当金	213,767		176,599		37,167			
役員退職慰労引当金	47,190		54,690		7,500			
負債の部合計	1,869,543	35.0	1,655,139	31.7	214,403		11.5	
(資本の部)								
資本金	460,000	8.6	460,000	8.8				
資本剰余金								
資本準備金	285,200		285,200					
資本剰余金合計	285,200	5.3	285,200	5.5				
利益剰余金								
利益準備金	96,200		96,200					
任意積立金								
固定資産圧縮積立金	168,395		172,153		3,757			
別途積立金	2,315,000		2,365,000		50,000			
当期末処分利益	139,005		173,646		34,641			
利益剰余金合計	2,718,600	50.8	2,807,000	53.8	88,399		3.3	
その他有価証券評価差額金	16,476	0.3	10,735	0.2	5,741		34.8	
資本の部合計	3,480,277	65.0	3,562,935	68.3	82,658		2.4	
負債及び資本の部合計	5,349,820	100.0	5,218,074	100.00	131,745		2.5	

(注) 1. 千円未満は切捨表示をしております。

(2) 損益計算書

科目	前 期		当 期		比較増減	
	自 平成 14 年 8 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日		自 平成 15 年 8 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	5,227,626	100.0	5,456,813	100.0	229,187	4.4
売上原価	3,688,098	70.6	3,899,518	71.5	211,419	5.7
売上総利益	1,539,527	29.4	1,557,294	28.5	17,767	1.2
販売費及び一般管理費	1,302,610	24.9	1,260,812	23.1	41,797	3.2
営業利益	236,916	4.5	296,481	5.4	59,564	25.1
営業外収益	15,974	0.3	16,664	0.3	689	4.3
受取利息	870		900		30	
受取配当金	1,602		1,802		199	
作業くず売却益	3,589		4,508		919	
その他	9,911		9,452		459	
営業外費用	15,565	0.3	11,832	0.2	3,732	24.0
支払利息	12,123		11,333		790	
その他	3,441		499		2,942	
経常利益	237,326	4.5	301,313	5.5	63,987	27.0
特別利益	274	0.0	644	0.0	369	134.7
固定資産売却益	76				76	
貸倒引当金戻入額	198		644		445	
特別損失	13,437	0.2	7,352	0.1	6,085	45.3
固定資産売却損	23		29		6	
固定資産除却損	13,233		4,022		9,211	
投資有価証券評価損	180				180	
ゴルフ会員権評価損			3,300		3,300	
税引前当期純利益	224,163	4.3	294,605	5.4	70,441	31.4
法人税 住民税及び事業税	129,717	2.5	152,200	2.8	22,483	17.3
法人税等調整額	29,102	0.6	19,293	0.4	9,808	
当期純利益	123,549	2.4	161,699	3.0	38,150	30.9
前期繰越利益	45,456		41,947		3,508	
中間配当額	30,000		30,000			
当期末処分利益	139,005		173,646		34,641	

(注) 1. 千円未満は切捨表示をしております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (自 平成14年 8月21日 至 平成15年 8月20日)	当 期 (自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		224,163	294,605
減価償却費		292,871	274,930
貸倒引当金の増加(減少)額		5,939	3,869
退職給付引当金の増加(減少)額		30,448	37,167
受取利息及び受取配当金		2,473	2,703
支払利息		12,123	11,333
投資有価証券評価損		180	
ゴルフ会員権評価損			3,300
有形固定資産売却損		23	29
有形固定資産売却益		76	
有形固定資産除却損		13,233	4,022
売上債権の(増加)減少額		73,754	46,775
たな卸資産の(増加)減少額		4,754	2,747
仕入債務の増加(減少)額		40,889	16,372
未払消費税等の増加(減少)額		2,093	8,410
役員賞与		15,400	13,300
その他		5,632	20,590
小計		592,682	532,523
利息及び配当金の受取額		2,473	2,703
利息の支払額		12,112	11,375
法人税等の支払額		130,709	138,488
営業活動によるキャッシュ・フロー		452,334	385,362
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		220,590	212,820
定期預金の払戻による収入		222,590	220,590
有形固定資産の取得による支出		451,833	156,844
有形固定資産の売却による収入		447	178
無形固定資産の取得による支出		4,800	
投資有価証券の取得による支出		1,531	
貸付けによる支出		140	7,000
貸付金の回収による収入		6,763	6,905
その他の投資による支出		3,579	9,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		452,675	158,036
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		30,000	150,000
長期借入れによる収入		300,000	200,000
長期借入金の返済による支出		220,248	200,193
配当金の支払額		78,005	60,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,253	210,239
現金及び現金同等物の増加(減少)額		28,594	17,087
現金及び現金同等物の期首残高		398,100	369,505
現金及び現金同等物の期末残高		369,505	386,593

(注) 1. 千円未満は切捨表示をしております。

(4) 利益処分案

科 目	期 別	前 期	当 期
		金 額	金 額
当期末処分利益		139,005	173,646
これを下記のとおりに処分いたします			
配 当 金		30,000	36,000
		1株につき 5円	1株につき 6円
役員賞与金		13,300	16,000
(うち監査役賞与金)		(1,000)	(1,000)
別途積立金		50,000	80,000
固定資産圧縮積立金		3,757	
次期繰越利益		41,947	41,646

- (注) 1. 千円未満は切捨表示をしております。
2. 平成 16 年 5 月 1 日に、1 株につき 5 円、総額 30,000 千円の間配当を実施しましたので、年間配当総額は 66,000 千円 (1 株につき 11 円) となります。
3. 固定資産圧縮積立金の積立は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、法定実効税率変更による修正額であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。

時価のないもの……総平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品……移動平均法による原価法によっております。

原材料……移動平均法による原価法によっております。

仕掛品……個別法による原価法によっております。

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …… 6年～50年

機械及び装置 …… 5年～10年

無形固定資産……定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末における内規に基づく要支給額を計上しております。なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前 期 末 (平成 15 年 8 月 20 日現在)	当 期 末 (平成 16 年 8 月 20 日現在)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	4,684,509 千円	4,917,418 千円

(2)リース契約により使用している重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置、コンピュータ・OA 機器及び車両運搬具の一部についてはリース契約により使用しております。

(3)担保に供している資産

	前 期 末 (平成 15 年 8 月 20 日現在)	当 期 末 (平成 16 年 8 月 20 日現在)
投資有価証券	8,475 千円	7,200 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(平成 15 年 8 月 20 日現在)	(平成 16 年 8 月 20 日現在)
現金及び預金勘定	590,095 千円	599,413 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	220,590 千円	212,820 千円
現金及び現金同等物	369,505 千円	386,593 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

	前 期	当 期
機 械 装 置	251,479 千円	361,479 千円
車 両 運 搬 具	4,313 千円	4,313 千円
工 具 器 具 備 品	292,735 千円	284,616 千円
ソ フ ト ウ ェ ア	75,336 千円	97,615 千円
合 計	623,865 千円	748,025 千円

減価償却累計額相当額

	前 期	当 期
機 械 装 置	104,767 千円	150,677 千円
車 両 運 搬 具	1,375 千円	2,237 千円
工 具 器 具 備 品	134,786 千円	163,883 千円
ソ フ ト ウ ェ ア	28,527 千円	39,680 千円
合 計	269,457 千円	356,479 千円

期末残高相当額

	前 期	当 期
機 械 装 置	146,712 千円	210,801 千円
車 両 運 搬 具	2,937 千円	2,075 千円
工 具 器 具 備 品	157,948 千円	120,733 千円
ソ フ ト ウ ェ ア	46,809 千円	57,935 千円
合 計	354,408 千円	391,546 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 内	111,918 千円	133,710 千円
1 年 超	259,143 千円	275,921 千円
合 計	371,062 千円	409,631 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	139,219 千円	140,947 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	121,268 千円	124,095 千円
支 払 利 息 相 当 額	17,951 千円	16,851 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前 期	当 期
1 年 内	16,004 千円	16,004 千円
1 年 超	24,007 千円	8,003 千円
合 計	40,011 千円	24,007 千円

(有価証券関係)

前期(平成15年8月20日現在)

有価証券

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	94,642	123,711	29,068
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,862	7,457	1,404
合計		103,504	131,168	27,664

2.時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	562

当期(平成16年8月20日現在)

有価証券

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	96,019	115,380	19,360
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,452	6,115	1,336
合計		103,472	121,496	18,024

2.時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	562

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)
前期(自平成14年8月21日 至平成15年8月20日)
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	福島理夫	-	-	(当代表取締役社長) 倉庫精練(株) (監 査 役)	29.5%	-	-	印刷物 の販売	千円 20,398	売掛金	千円 931

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当期(自平成15年8月21日 至平成16年8月20日)
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	福島理夫	-	-	(当代表取締役社長) 倉庫精練(株) (監 査 役)	4.5%	-	-	印刷物 の販売	千円 20,184	売掛金	千円 1,365

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前期)	(当期)
(流動資産)		
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	17,869	32,188
未払事業税	6,343	7,520
その他	<u>9,153</u>	<u>13,798</u>
繰延税金資産合計	33,365	53,507
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	59,712	56,130
役員退職慰労引当金	19,083	22,116
減価償却費損金算入限度超過額	7,003	8,951
その他	<u>5,316</u>	<u>4,361</u>
計	91,114	91,559
評価性引当金		<u>1,294</u>
繰延税金資産合計	91,114	90,265
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	116,888	116,888
その他有価証券評価差額金	<u>11,187</u>	<u>7,289</u>
繰延税金負債合計	128,075	124,177
繰延税金負債の純額	<u>36,961</u>	<u>33,911</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.74%	41.74%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.77%	2.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.20	0.11
住民税均等割等	0.79	0.60
その他	<u>0.22</u>	<u>0.88</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.88%</u>	<u>45.11%</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前期)	(当期)
	千円	千円
(1)退職給付債務	514,213	561,136
(2)年金資産	300,445	384,536
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	213,767	176,599
(4)退職給付引当金 (3)	213,767	176,599

3. 退職給付費用に関する事項

	(前期)	(当期)
	千円	千円
(1)勤務費用	89,406	91,260
(2)利息費用	13,850	12,855
(3)期待運用収益	2,783	3,004
(4)数理計算上の差異の費用処理額	12,266	7,286
(5)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	112,740	108,379
(注) 勤務費用に含めている中部印刷工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)	55,006	53,052

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前期)	(当期)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.5%	2.0%
(3)期待運用収益率	1.0%	1.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に費用処理することとしております。	発生事業年度に費用処理することとしております。

(役員の異動)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。

以上

(5) 比較製品別売上高明細表、期中受注高及び受注残高

比較製品別売上高明細表

区 分	前 期 自 平成 14 年 8 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日		当 期 自 平成 15 年 8 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
ビジネスフォーム	3,416,895	65.4	3,385,406	62.0	31,489	0.9
カラー・文字物	1,491,369	28.5	1,809,188	33.2	317,819	21.3
委託製品・その他	319,362	6.1	262,219	4.8	57,143	17.9
合 計	5,227,626	100.0	5,456,813	100.0	229,187	4.4

(注) 千円未満は切捨表示をしております。

期中受注高及び受注残高

区 分	前 期 自 平成 14 年 8 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日		当 期 自 平成 15 年 8 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日		比較増減	
	期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
ビジネスフォーム	3,401,175	100,106	3,412,646	127,347	11,471	27,240
カラー・文字物	1,492,857	80,616	1,822,511	93,939	329,653	13,323
委託製品・その他	319,955	3,649	260,689	2,119	59,265	1,529
合 計	5,213,987	184,372	5,495,847	223,406	281,859	39,034

(注) 千円未満は切捨表示をしております。

平成 16 年 8 月期 決算発表参考資料

平成 16 年 10 月 15 日
 上場会社名 福島印刷株式会社
 コード番号 7870
 取引所 名古屋証券取引所

1. 業績推移

(単位：百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 16 年 8 月度	5,456	296	301	161
平成 15 年 8 月度	5,227	236	237	123
平成 14 年 8 月度	5,505	428	424	231
平成 13 年 8 月度	5,758	524	524	333
平成 12 年 8 月度	5,499	463	461	244
平成 11 年 8 月度	5,448	412	407	184

2. 次期業績予想

(単位：百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 8 月期(中間期)	2,652	116	116	67
平成 17 年 8 月期(通 期)	5,583	307	307	177

3. 次期品目別売上高計画

(単位：百万円)

期 別	ビジネスフォーム	カラー・文字物	委託製品・その他
平成 17 年 8 月期(中間期)	1,596	940	115
平成 17 年 8 月期(通 期)	3,379	1,981	222

4. 設備投資等

(単位：百万円)

期 別	設備投資額	減価償却費
平成 17 年 8 月期(中間期)	189	131
平成 17 年 8 月期(通 期)	196	131